
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

——「人文学フィールドワーカー養成プログラム」について

周 藤 芳 幸

取組実施担当者 (西洋史学)

はじめに

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ (以下、イニシアティブと略) とは、「現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する教育取組に対し重点的な支援を行う」ことにより、大学院教育の実質化 (教育の課程の組織的展開の強化) を推進することを目的として、平成17年度から始められた文部科学省の大学教育改革プログラムである。平成18年度には、129大学から268件の申請があり、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会 (事務局: 独立行政法人日本学術振興会) による審査の結果、35大学から申請された46件の課題が採択された。人社系では、56大学69件の申請のうち15大学16件の課題が採択され、名古屋大学からは文学研究科による「人文学フィールドワーカー養成プログラム」に加えて、学部教育では同じ文学部に所属する溝口常俊教授 (地理学) を取組実施担当者とする環境学研究科のプロジェクト「社会環境学教育カリキュラムの構築」も同時に採択されている。

大学院教育の実質化とイニシアティブの位置づけ

名古屋大学文学研究科におけるイニシアティブの位置づけについては、先行して推進されている21世紀 COE プログラムとの関係から説明するのが分かりやすいであろう。21世紀 COE プログラムは、「世界最高水準の研究教育拠点を学問分野毎に形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図り、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的」としており、ここでは「特色ある学問分野の開拓を通じて創造的、画期的な成果が期待できる」ことが求められていた。これに対して、平成14年度に佐藤彰一教授 (西洋史学) を拠点リーダーとして文学研究科が申請した「統合テキスト科学の構築」が、まさにこのようなプログラムの趣旨 (とりわけ特色ある学問分野の開拓) に適合するプロジェクトとして採択され、多大な成果をあげてきたことは周知の通りである。

これに対して、イニシアティブは教育 GP と総称される「特色ある大学教育支援プログラム」の一つであり、研究プロジェクトではなく、大学院における独創的かつ実質的な教育取組を支援の対象とする点が、21世紀 COE とは大きく異なっている。ただし、どちらも大学間の競争を通じて緩やかな機能分化をはかろうとする大きな政策の流れのなかで導入されたものであり、学長を中心とするマネジメント体制や研究者養成にあたっての学生への支援体制を重視する点など、共通する面も少なくない。

なお、21世紀 COE を発展させたグローバル COE プログラムでは、大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援することが謳われており、とりわけ若手研究者の育成に向けた博士後期課程の教育体制の一層の充実が求められている模様である (その後、文学研究科からは佐藤彰一教授を拠点リーダーとするプロジェクト「テキスト布置の解釈学的研究と教育」がグローバル COE に申請され、採択に至っている)。

この21世紀 COE プログラムと比較したときのイニシアティブの大きな特徴は、後者があくまで大学院 (専攻) が主体的に行う「意欲的・独創的な教育プログラムの発展的展開」への支援を主眼としていることにある。したがって、イニシアティブ委員会からの通達にもあるように、建前としては、採択・不採択にかかわらず、大学には申請したプログラムを主体的に行うことが期待されている。これにともない、申請経費はすべてが補助されるわけではなく、当初から経費は補助金申請額と大学負担額との合計とされているのが特徴である。また、採択期

間は2年間という短いものであり、この期間に申請したプログラムを軌道に乗せ、3年目からは大学の自主事業として恒常的に展開することが求められている。平成19年度には、「大学院教育改革支援プログラム」の募集が開始されたが、イニシアティブは結果的にこのプログラムの「試行」としての意味合いを持つようになったといえよう。

プログラムの目的

文学研究科では、平成17年度にも「新たな人文学を切り拓く創造的研究者の育成」というプログラムを策定し、「魅力ある大学院教育」イニシアティブに応募したが、残念ながらヒアリングには至らなかった。そのため、研究科では総務委員会を中心に取組内容を検討した結果、フィールドワークを軸とする新たな教育カリキュラムをベースに、申請プログラムを再構築することとなった。その背景としては、平成17年度に文学研究科プロジェクトとして筆者を研究代表者とする「物質文化の歴史学再考——「文化コンテクスト学」の構築をめざして——」が採択されており、その成果を大学院の特色ある教育プログラムに発展させることが要請されたという事情がある。ともあれ、こうして策定されたプログラムは、数回の学内審査における大学本部からの修正意見を加味して文部科学省に提出され、平成18年6月8日に東京で行われたヒアリングにおいて、平野眞一・名古屋大学総長と町田健・文学研究科長がプレゼンテーションを行った結果、幸いにも採択されることになった。

「人文学フィールドワーカー養成プログラム」は、文学研究科の履修プログラムに新機軸を打ち出すことで、大学院教育を充実することを大きな特徴としている。具体的には、従来の学問領域（専門）に基づく履修コースの上に、フィールドワークという方法をベースとする履修プログラムを新たに導入する。また、大学院教育の実質化に責任をもつ組織として、副研究科長一名を室長とする教育研究推進室を設置して専任の事務補佐員を配置し、プログラムの円滑な実施ばかりではなく、大学院教育の全般を支援する。さらに、大学院教育の質を国際的な視座から保証する機関として、人文学の諸分野で国際的に活躍する研究者から構成される諮問機関（アカデミック・アドバイジング・コミッティ、略称 AAC）を設置する。これらの改革によって実質化された大学院教育を通じ、フィールドでの研究成果を国際的に発信することのできる能力を備えた若手研究者を養成するのが、このプログラムの中心的なミッションとなる。

このプログラムのキーワードである「人文学フィールドワーカー」については、若干の説明が必要であろう。このプログラムでその養成をめざす「人文学フィールドワーカー」とは、「人文学の固有の伝統によって培われた研ぎ澄まされた知性を武器に、自らの身体によって現場の知を体系化することのできる行動的な研究者」のことである。いうまでもなく、フィールドワークとは、一般的には社会学や人類学の領域で築き上げられてきた方法論に基づく社会（野外）調査のことを指している。しかし、このプログラムでは、フィールドワークの概念を拡張することによって、これまで知られていなかった歴史の史料や公刊されていなかった文学作品の草稿などを探し求め、それに研究の光をあてる一連の知的営為を広くフィールドワークとみなすことにより、フィールドでしか味わうことのできない新鮮な発見の感動を大学院生の手の届くものとするのを企図している。

モデル事業の試行

「人文学フィールドワーカー養成プログラム」の根幹に位置づけられているのが、調査実習プロジェクトである。調査実習とは、「人文学フィールドワーカー養成プログラム」で履修する大学院生が、修士及び博士の学位論文を執筆するにあたって不可欠な資料を収集するために行うフィールドワークのことに他ならない。このプログラムで履修する大学院生には、前期課程の2年次に参加・トレーニング型のフィールドワークを行う「フィールド調査実習A」を、また後期課程の2年次に企画立案・実施型のフィールドワークを行う「フィールド調査実習B」を履修することが求められている。そのため、当該の学生は、前期課程1年次、及び後期課程1年次の終わりに、それぞれの計画する調査実習プロジェクトの申請を行う。提出された申請書類は、イニシアティブ担当者（平成20年度募集分からは教育研究推進室員、以下同じ）の合議によって審査され、採択された課題には資金の実費が一定限度まで支給されることになる。

このようなシステムの流れをシミュレートすると同時に、大学院生の研究の実態に即してフィールドワークの概念を拡張するために、平成18年度には大学院在籍者全員を対象として、モデル事業の募集を行った。その結果26件の応募があったが、これに対して別紙の審査基準に従って書面審査を行い、評価項目ごとに素点を合計した一覧表に基づくイニシアティブ担当者8名の合議により、最終的に13件の課題を採択した。その内容については、本年報に収録されている報告(49頁～113頁)を参照していただきたい。さらに、採択にいたらなかったプロジェクトについても、指導教員の助言のもとでそれぞれの研究課題に適合的な調査研究プランを練り上げさせるため、申請者を研究アシスタント(いわゆるRA)として雇用することにより、実質的な支援を行った(115頁～131頁)。

このシステムを考案する上でとくに留意したのが、申請書のフォーマットについてである。近年では人文系の領域でも競争的資金の獲得が死活問題となっているが、このような状況に対応していくためには、研究者養成の初期段階から説得的なプロポーザルを書くための訓練を行うことが不可欠となってくる。そこで、募集要項と申請書については、大学院の教育プログラムで同様のシステムを導入している海外の研究教育機関の例を比較検討した結果、ロンドン大学キングズ・カレッジの例がモデルとしてもっとも適切であると判断されたため、それに依拠する形で作成した。同時に、学生が記入する欄、指導教員が記入する欄ともに、当該学生が日本学術振興会特別研究員DCなどに応募する際に活用できることを考慮して設計した。なお、この申請書の記載内容についての審査担当者からのコメントは、プロジェクトの採否を問わず、審査結果通知書を通じて申請者にフィードバックされる仕組みになっている。これは、上述したように、将来の学界を担う研究者にとっては、より説得力のある申請書を執筆する能力が必須であり、その涵養もまたプログラムの重要な課題と考えられたためである。

教育研究推進室ワークショップの開催

モデル事業の試行に加え、平成18年度にはイニシアティブによって設置された教育研究推進室の主催事業として、5回の教育研究推進室ワークショップを開催した。これは、国際的に著名な研究機関で大学院教育に携わる研究者や、逆に国内外の大学院に学ぶことで優れた研究業績をあげること成功した若手研究者を講師として招聘し、大学院教育の実質化に向けた情報を国際的な視野から収集するとともに、ディスカッションを通じて文学研究科の教員が大学院教育のスキルを相互に高めあうことを目的として行っているものである。

これらのワークショップの内容についても、詳細は個別の報告に譲ることにしたいが、大学院教育に関する新鮮なトピックに耳を傾けたり、教員スタッフや大学院生と意見交換を重ねるといった機会は、これまでにはまったくと言ってよいほどなかったものであり、その点でも、このようなワークショップを継続的に開催していくことは、文学研究科の大学院教育改善のための鍵となると考えられよう。

展望

本プログラムはまだその緒についたばかりであるが、カリキュラムの改革やモデル事業の施行を通じて、将来に向けて解決すべきさまざまな問題点が浮かび上がってきた一方、文学研究科で学ぶ大学院生の多岐にわたる関心の所在と高い研究意欲に触れることができたのは、取組担当者としては望外の喜びだった。イニシアティブとしての活動は平成20年度限りとなるが、これによって撒かれた種を大きく育てていくことにより文字通りの「魅力ある大学院教育」を実現していくことが今後の課題であることはいうまでもない。

プログラムの策定から実施にいたる過程では、文学研究科の多くの同僚の方から支援を賜った。とりわけ前研究科長(現理事)の杉山寛行教授と現研究科長の町田健教授、及びプログラム実施担当者の方々の暖かい理解と協力なくしては、このプログラムが実現することはなかったであろう。初代の教育研究推進室長として運営体制の確立に尽力された天野政千代教授、平成18年度の学務委員長として制度設計を細部まで入念に検討して下さった佐久間淳一准教授、フィールドワークの専門家として助言を借しられなかった佐々木重洋准教授、事務補佐員として厄介な会計処理を担当してくれた後藤美紀さんにも、この場を借りて心からお礼を申し上げたい。